

資料編

財政収支見積	68
施設整備主要事業計画	69
事業概要	71
主要都市の水道事業	73
水道事業ガイドライン業務指標一覧	74
東京の水道水源と浄水場別給水区域	79

資料編

財政収支見積

(1) 収入見積

(単位：百万円)

事項		25年度	26年度	27年度	計
料金収入	料金収入	312,595	313,047	313,881	939,523
	調定水量（千m ³ ）	1,527,890	1,534,095	1,543,006	4,604,991
	販売単価（円/m ³ ）	204.59	204.06	203.42	—
起債		6,677	4,422	8,517	19,616
国庫補助金		1,008	1,000	1,646	3,654
一般会計 繰入金	料金特別措置補填金	3,001	3,264	3,561	9,826
	水源開発等出資金	1,302	1,293	2,004	4,599
	その他	197	197	197	591
	計	4,500	4,754	5,762	15,016
その他収入	受託事業収益	2,765	2,745	2,732	8,242
	下水道料金徴収費負担金	18,734	18,429	18,354	55,517
	配水管等改造工事分担金	2,861	2,838	2,823	8,522
	その他	22,725	21,183	19,823	63,731
	計	47,085	45,195	43,732	136,012
合計		371,865	368,418	373,538	1,113,821

注 起債は、借換分を除いたもの

(2) 支出見積

(単位：百万円)

事項		25年度	26年度	27年度	計
営業費用	原水費	13,249	13,145	13,135	39,529
	浄水費	28,812	28,680	28,714	86,206
	配水費	112,245	113,028	116,999	342,272
	給水費	28,266	28,046	27,922	84,234
	受託事業費	2,765	2,745	2,732	8,242
	業務費	29,601	29,121	29,001	87,723
	総係費	17,297	16,934	16,614	50,845
	その他営業費用	856	851	847	2,554
	雑支出等	4,075	7,700	5,958	17,733
	計	237,166	240,250	241,922	719,338
支払利息		8,550	7,249	6,319	22,118
元金償還金		34,498	31,210	24,304	90,012
建設改良費	原水及浄水施設費	29,459	25,373	31,655	86,487
	配水施設費	50,937	54,837	57,144	162,918
	営業設備費	7,539	6,680	8,943	23,162
	大規模浄水場更新積立金（積立）	(5,000)	(5,000)	(5,000)	(15,000)
	大規模浄水場更新積立金（取崩）	(△244)	(△673)	(△1,142)	(△2,059)
	奥多摩水道施設整備積立金	(△623)	(△922)	(△391)	(△1,936)
計	92,068	90,295	101,209	283,572	
その他		278	0	0	278
合計		372,560	369,004	373,754	1,115,318

注1 元金償還金は、借換分を除いたもの

注2 建設改良費のうち、大規模浄水場更新積立金及び奥多摩水道施設整備積立金は、後年度の財政需要に対応する積立て及びその取崩しであり、カッコ書きで表示している。

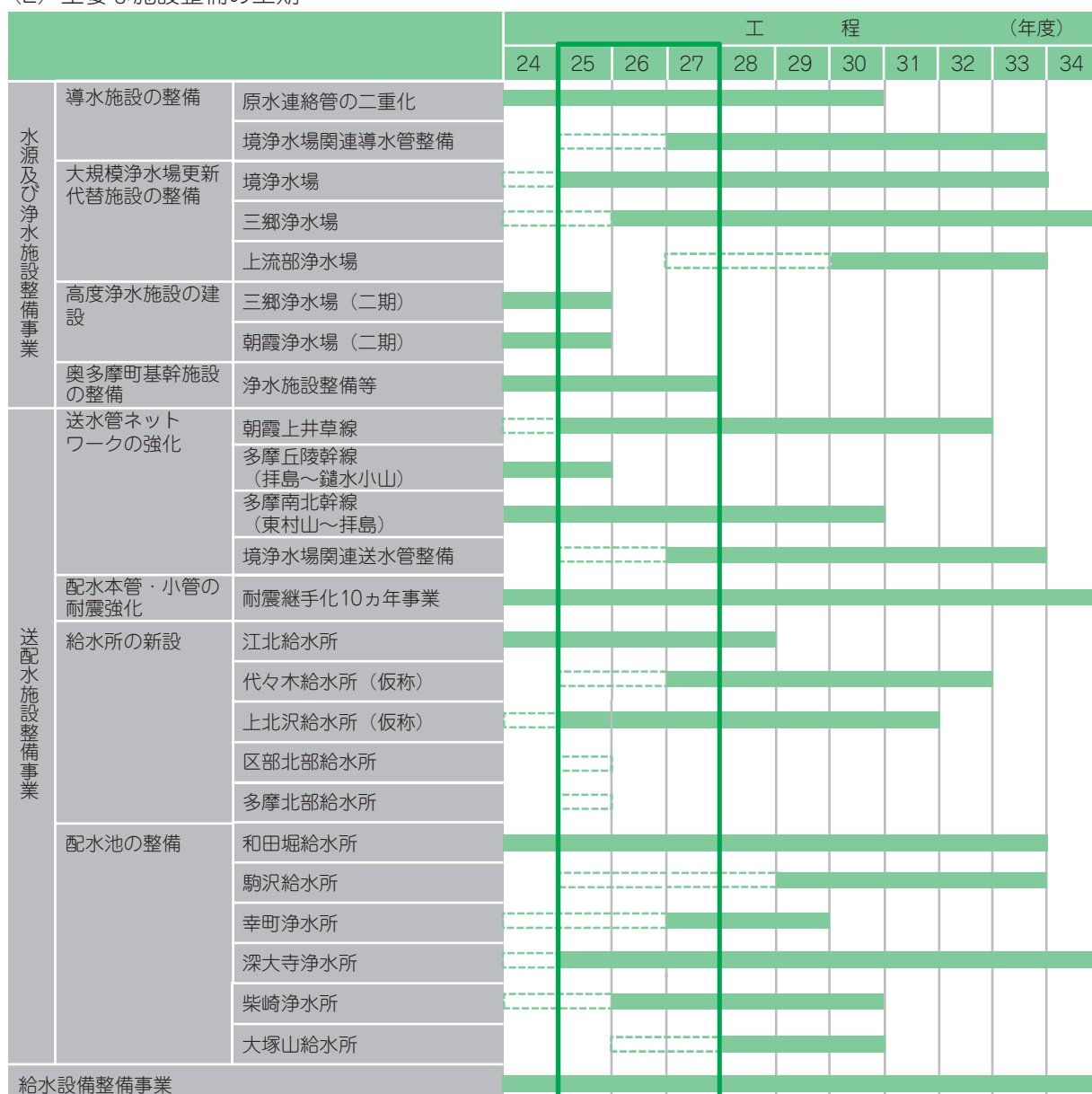
施設整備主要事業計画

(1) 施設整備主要事業計画

(単位：百万円)

事業名	事業費	年度別計画額			
		25年度	26年度	27年度	
水源及び浄水施設整備事業	67,000	24,000	20,000	23,000	
送配水施設整備事業	272,000	89,000	93,000	90,000	
給水設備整備事業	30,000	10,000	10,000	10,000	
計	369,000	123,000	123,000	123,000	
財源	企業債	19,616	6,677	4,422	8,517
	国庫補助金	3,654	1,008	1,000	1,646
	一般会計繰入金	3,646	1,000	1,000	1,646
	その他	342,084	114,315	116,578	111,191

(2) 主要な施設整備の工期



注 本表では、計画期間(平成25～27年度)に行う主要な施設整備を表示

--- 設計等 ■ 工事

(3) 事業別内訳

① 水源及び浄水施設整備事業

(単位：百万円)

事業名	事業費	年度別計画額			主な整備内容
		25年度	26年度	27年度	
水源及び浄水施設整備事業	67,000	24,000	20,000	23,000	
水源分担金	10,938	3,000	3,000	4,938	水源施設建設費分担金
導水施設の整備	13,657	2,981	3,663	7,013	原水連絡管の二重化
大規模浄水場更新代替施設の整備	2,160	255	706	1,199	境浄水場、三郷浄水場
高度浄水施設の建設	6,759	6,759	0	0	三郷浄水場（二期） 朝霞浄水場（二期）
奥多摩町基幹施設の整備	2,032	654	968	410	取水施設、浄水施設整備等
既存施設の更新	29,854	9,751	11,163	8,940	浄水施設の耐震補強等
事務費	1,600	600	500	500	

② 送配水施設整備事業

(単位：百万円)

事業名	事業費	年度別計画額			主な整備内容
		25年度	26年度	27年度	
送配水施設整備事業	272,000	89,000	93,000	90,000	
送配水管ネットワークの強化	52,928	15,681	16,860	20,387	130km
送配水管の耐震強化	151,034	50,324	50,333	50,377	965km
配水池等の整備	56,738	19,295	22,007	15,436	給水所新設5か所 配水池整備6か所
事務費	11,300	3,700	3,800	3,800	

③ 給水設備整備事業

(単位：百万円)

事業名	事業費	年度別計画額			主な整備内容
		25年度	26年度	27年度	
給水設備整備事業	30,000	10,000	10,000	10,000	
小中学校の水飲栓直結給水化	1,716	572	572	572	モデル事業実施校240校
大口径給水管の耐震強化	1,170	780	390	0	取替栓数600栓
私道内給水管整備等	22,230	7,410	7,410	7,410	192km
避難所等の給水管耐震強化	3,684	838	1,228	1,618	1,878か所
事務費	1,200	400	400	400	

事業概要

(1) 基本事項

事業開始年月日	創立認可	明治23（1890）年7月5日		
	供用開始	明治31（1898）年12月1日		
		21年度	22年度	23年度
給水人口（千人）		12,665	12,837	12,858
給水区域面積（km ² ）		1,222.8	1,234.0	1,235.0
給水件数（千件）		6,915	6,965	7,023
配水管管理延長（km）		25,969	26,219	26,348
施設能力（m ³ /日）		6,859,500	6,859,500	6,859,500
職員数（人）		3,862	3,717	3,697

注 区部及び多摩地区の都営水道26市町（ただし、奥多摩町については、平成22年4月1日統合）

(2) 配水量

（単位：千m³）

	21年度	22年度	23年度
年間総配水量	1,567,900	1,569,336	1,537,444
一日平均配水量	4,296	4,300	4,201
一日最大配水量	4,847	4,803	4,700

注 区部及び多摩地区の都営水道26市町のほか、未統合市への分水量を含む（ただし、奥多摩町については、平成22年4月1日統合）。

(3) 水道料金表（1か月分）

（平成17年1月1日から適用）

口径	基本料金	従量料金 (1m ³ につき)									
		1~5m ³	6~10m ³	11~20m ³	21~30m ³	31~50m ³	51~100m ³	101~200m ³	201~1,000m ³	1,001m ³ 以上	
一般用	13mm	860円									
	20mm	1,170円	0円	22円	128円	163円	202円	213円	298円	372円	404円
	25mm	1,460円									
	30mm	3,435円						213円	298円	372円	404円
	40mm	6,865円							298円	372円	404円
	50mm	20,720円								372円	404円
	75mm	45,623円									404円
	100mm	94,568円									404円
	150mm	159,094円									404円
	200mm	349,434円									404円
	250mm	480,135円									404円
300mm以上	816,145円									404円	
公衆浴場用	一般用に同じ (40mm以上は 6,865円)	0円	22円								109円

注 料金は、基本料金と従量料金との合計額に100分の105を乗じて得た金額とする。この場合において、1円未満の端数があるときは、その端数は切捨て

(4) 財政収支の推移

(単位：百万円)

年度	収 入						支 出						収 支 過不足額	累積収支 過不足額 (11年度末 9,216)
	料金	起債	国庫 補助金	一般会計 繰入金	その他	計	営業費用	支払利息	元 金 償還金	建 設 改良費	その他	計		
12	327,559	21,949	4,058	3,387	43,949	400,902	228,127	34,457	40,145 (8,500)	99,133	0	401,862	△960	8,256
13	324,817	21,051	2,760	3,441	41,061	393,130	221,520	32,486	50,504 (5,500)	89,460	0	393,970	△840	7,416
14	326,402	22,340	3,874	3,534	37,988	394,138	220,639	30,186	53,685 (1,700)	90,996	0	395,506	△1,368	6,048
15	323,070	22,398	3,948	3,827	36,781	390,024	217,924	27,487	64,853 (△5,200)	79,971	0	390,235	△211	5,837
16	326,822	20,472	2,456	3,292	33,870	386,912	211,930	24,233	67,641 (△5,700)	85,012	24	388,840	△1,928	3,909
17	318,910	16,486	3,118	3,825	35,639	377,978	205,475	20,816	67,700 (△5,400)	85,964	0	379,955	△1,977	1,932
18	318,173	14,110	4,801	4,252	35,932	377,268	202,515	18,225	67,992 (△4,800)	88,742	116	377,590	△322	1,610
19	319,325	14,053	5,277	4,547	37,174	380,376	205,364	15,920	66,383 (△3,900)	92,143 (5,000)	0	379,810	566	2,176
20	313,947	8,942	4,865	4,063	39,735	371,552	210,942	13,947	53,326	92,740 (5,000)	0	370,955	597	2,773
21	309,438	8,553	3,809	6,224	40,200	368,224	209,975	12,346	54,483	92,630 (7,400)	0	369,434	△1,210	1,563
22	311,512	9,042	3,726	3,787	38,310	366,377	215,987	10,841	36,906	95,637 (5,000)	0	359,371	7,006	8,569
23	301,624	9,116	4,380	3,982	39,871	358,973	234,156	9,713	32,229	88,700 (4,949)	0	364,798	△5,825	2,744
24 (予算)	317,844	11,026	3,855	4,391	45,731	382,847	242,744	9,492	31,183	102,118 (5,000)	0	385,537	△2,690	54

注1 起債及び元金償還金は、借換分を除いたものである。

注2 元金償還金は、民間債の満期一括償還制度導入に伴う平準化をした後の額である（カッコ内は内書き）。

注3 建設改良費は、大規模浄水場更新積立金及び奥多摩水道施設整備積立金の積立額を含み、奥多摩水道施設整備積立金の取崩額を除いた額である（カッコ内は内書き）。

(5) 近年の主な出来事

平成 2年	8月	利根川水系の異常渇水により最大10%の給水制限	平成17年	1月	口座振替時の口座割引制度開始	
平成 4年	6月	金町浄水場第一期高度浄水施設完成			お客さまセンター開設	
平成 6年	6月	水道料金改定（16.1%引き上げ）	4月	朝霞、三園、小作浄水場の太陽光発電設備運用開始		
	7~9月	利根川水系の異常渇水により最大15%の給水制限	6月	研修・開発センター設置		
平成 7年	1~3月	阪神・淡路大震災発生、神戸市支援活動	8月	多摩丘陵幹線第一次整備区間が完成・通水		
	4月	東京都水道歴史館開館	10月	東京・埼玉朝霞連絡管完成		
平成 8年	4月	金町浄水場第二期高度浄水施設完成	平成18年	10月	東京都水道局運営体制諮問委員会設置	
	8~9月	利根川水系の異常渇水により最大15%の給水制限	11月	「東京水道長期構想STEP II」策定		
平成 9年	5月	東京都水の科学館開館			多摩お客さまセンター開設	
		「東京水道新世紀構想-S T E P 2-1」策定	12月	「東京水道経営プラン2007」策定		
平成10年	9月	コンビニエンスストアで収納開始（区部）	平成19年	3月	「水安全計画（三郷浄水場版）」策定	
		東村山浄水場常用発電設備完成			東京・川崎登戸連絡管、東京・川崎町田連絡管完成	
	11月	東京近代水道100周年記念式典開催			多摩お客さまセンター対象地域が多摩地区都営水道全域に拡大	
		奥多摩水と緑のふれあい館開館	7月	新潟県中越沖地震発生、応急復旧支援対策本部設置		
平成11年	3月	三郷浄水場第一期高度浄水施設完成	平成20年	3月	「TOKYO高度品質プログラム(東京都版水安全計画)」の運用開始	
	9月	コンビニエンスストアで収納開始（多摩地区）			10月	クレジットカード支払導入（多摩）
平成12年	4月	「水道事業経営プラン2000」策定	平成21年	3月	村山下貯水池堤体強化工事完成	
		「東京都水道局環境基本理念」及び「環境方針」策定	平成22年	1月	「東京水道経営プラン2010」策定	
	10月	金町浄水場常用発電P F Iモデル事業稼動	3月	東村山浄水場高度浄水施設完成		
平成13年	4月	インターネットによる水道の使用開始・中止の受付開始	4月	奥多摩町水道事業を都営一元化		
		東村山浄水場水力発電施設稼動	8月	東京水道国際展開ミッション団派遣開始		
平成14年	2月	東京都水道事業経営問題研究会設置	平成23年	3月	東日本大震災発生、給水対策本部設置	
	7月	多摩川水源森林隊設立			被災地へ応援派遣開始	
平成15年	2月	使用実績情報提供サービス開始			5月	東南幹線完成
		口座振替日指定サービス開始			10月	第4回IWAアジア太平洋地域会議を東京で開催
平成16年	6月	「多摩地区水道経営改善基本計画」策定			12月	東京都水道局運営体制諮問委員会を廃止し、東京都水道局運営体制専門家会議を設置
	4月	「東京都水道局環境計画」策定	平成24年	3月	「東京水道施設再構築基本構想」を策定	
	6月	「安全でおいしい水プロジェクト」開始			多摩地区における事務委託の完全解消	
	9月	「東京水道経営プラン2004」策定	6月	IWAプロジェクト・イノベーション・アワード2012		
	11月	ペットボトル「東京水」販売開始			東アジア地域大賞を受賞	
平成17年	1月	水道料金改定（口座割引適用後の平均改定率：2.2%引き下げ）				

主要都市の水道事業（平成22年度）

	給水人口 (千人)	給水件数 (千件)	導送配水 管延長 (km)	施設能力 (千m ³ /日)	一日平均 配水量 (千m ³ /日)	職員数 (人)	水道料金 (円(税込))	有収率 (%)	給水原価 (円/m ³ (税抜))	自己資本 構成比率 (%)
東京都	12,837	6,965	26,937	6,860	4,300	3,717	3,319	96.3	184.09	76.7
札幌市	1,908	887	5,907	835	533	630	4,452	92.5	198.86	52.6
仙台市	1,020	461	3,598	431	336	421	4,956	93.7	213.59	54.5
さいたま市	1,233	556	3,437	538	376	393	4,263	93.7	202.84	59.4
川崎市	1,427	664	2,508	990	516	666	2,940	89.7	177.97	64.6
横浜市	3,704	1,753	9,203	1,820	1,192	1,597	3,528	91.7	178.09	64.6
新潟市	803	304	4,202	513	296	350	4,628	93.7	133.87	63.0
静岡市	700	280	2,495	369	237	181	2,748	88.1	117.38	56.9
浜松市	761	311	4,457	356	242	191	2,633	94.1	127.38	71.6
名古屋市	2,388	1,222	5,760	1,424	797	1,350	3,672	93.3	174.62	60.5
京都市	1,458	741	3,912	951	561	773	3,294	86.1	158.72	42.8
大阪市	2,657	1,497	5,199	2,430	1,217	1,800	2,536	88.7	151.11	46.1
堺市	851	383	2,297	463	274	268	3,192	93.4	175.51	69.6
神戸市	1,539	771	5,074	875	538	772	3,097	92.7	187.21	83.9
岡山市	698	296	4,338	345	260	346	3,435	89.0	160.15	75.6
広島市	1,205	540	4,524	628	386	650	3,194	93.2	153.08	62.6
北九州市	982	471	4,345	769	336	361	2,843	86.5	154.26	66.9
福岡市	1,423	792	4,051	765	403	384	4,223	95.8	215.63	53.1
熊本市	681	312	3,171	317	220	285	3,549	91.1	140.76	65.8

注1 平成22年度地方公営企業年鑑（総務省）などによる。

注2 職員数は、年度末の常時雇用職員数

注3 水道料金は、口径別料金体系では口径20mm、用途別料金体系では家事用とし、1か月24m³で算出
(平成24年4月1日現在)

また、東京都の水道料金は口座割引適用後のもの（適用前は3,372円）

注4 給水原価は、総務省基準により算出

水道事業ガイドライン業務指標一覧

水道事業ガイドラインは、社団法人日本水道協会が制定した水道サービス（事業）に関する国内規格であり、水道事業全般について多面的に定量化し評価することを目的とした137項目の業務指標を中心に構成されています。

分類	番号	業務指標	定義	指標値		
				21年度	22年度	23年度
安心	1001	水源利用率（％）	一日平均配水量 / 確保している水源水量×100	68.2	68.3	66.7
	1002	水源余裕率（％）	$\{(\text{確保している水源水量} / \text{一日最大配水量}) - 1\} \times 100$	29.9	31.1	34.0
	1003	原水有効利用率（％）	年間有効水量 / 年間取水量×100	90.2	93.9	92.6
	1004	自己保有水源率（％）	自己保有水源水量 / 全水源水量×100	18.7	18.7	18.7
	1005	取水量1m ³ 当たり水源保全投資額（円/m ³ ）	水源保全に投資した費用 / その流域からの取水量	8.7	5.3	8.8
	1101	原水水質監視度（項目）	原水水質監視項目数	141	140	139
	1102	水質検査箇所密度（箇所/100km ² ）	水質検査採水箇所数 / 給水区域面積×100	10.1	10.5	10.6
	1103	連続自動水質監視度（台/(1000m ³ /日)）	$(\text{連続自動水質監視装置設置数} / \text{一日平均配水量}) \times 1000$	0.029	0.030	0.031
	1104	水質基準不適合率（％）	$(\text{水質基準不適合回数} / \text{全検査回数}) \times 100$	0.0	0.0	0.0
	1105	カピ臭から見たおいしい水達成率（％）	$\{[(1 - \text{ジェオスミン最大濃度} / \text{水質基準値}) + (1 - 2 - \text{メチルイソボルネオール最大濃度} / \text{水質基準値})] / 2\} \times 100$	100.0	100.0	100.0
	1106	塩素臭から見たおいしい水達成率（％）	$\{1 - (\text{年間残留塩素最大濃度} - \text{残留塩素水質管理目標値}) / \text{残留塩素水質管理目標値}\} \times 100$	—	—	—
	1107	総トリハロメタン濃度水質基準比（％）	総トリハロメタン最大濃度 / 総トリハロメタン濃度水質基準値×100	39.0	39.0	58.0
	1108	有機物(TOC)濃度水質基準比（％）	有機物最大濃度 / 有機物水質基準値×100	36.7	46.7	36.7
	1109	農薬濃度水質管理目標比（％）	$(\text{測定を実施した農薬毎の最大濃度をそれぞれの水質管理目標値で除した値の合計}) / \text{測定を実施した農薬数} \times 100$	0.010	0.032	0.009
	1110	重金属濃度水質基準比（％）	$(6 \text{項目の重金属毎の最大濃度をそれぞれの水質基準値で除した値の合計}) / 6 \times 100$	6.7	6.7	8.3
	1111	無機物質濃度水質基準比（％）	$(6 \text{項目の無機物質毎の最大濃度をそれぞれの水質基準値で除した値の合計}) / 6 \times 100$	23.0	25.1	23.1
	1112	有機物質濃度水質基準比（％）	$(4 \text{項目の有機物質毎の最大濃度をそれぞれの水質基準値で除した値の合計}) / 4 \times 100$	5.0	10.0	15.0
1113	有機塩素化学物質濃度水質基準比（％）	$(9 \text{項目の有機塩素化学物質毎の最大濃度をそれぞれの水質基準値で除した値の合計}) / 9 \times 100$	11.1	7.0	5.1	
1114	消毒副生成物濃度水質基準比（％）	$(5 \text{項目の消毒副生成物毎の最大濃度をそれぞれの水質基準値で除した値の合計}) / 5 \times 100$	16.6	25.7	35.4	
1115	直結給水率（％）	直結給水件数 / 給水件数×100	64.1	64.8	65.8	
1116	活性炭投入率（％）	年間活性炭投入日数 / 年間日数×100	100.0	100.0	100.0	
1117	鉛製給水管率（％）	鉛製給水管使用件数 / 給水件数×100	0.9	0.8	0.8	
安定	2001	給水人口一人当たり貯留飲料水量（L/人）	$\{(\text{配水池総容量}(\text{緊急貯水槽容量は除く}) \times 1/2 + \text{緊急貯水槽容量}) / \text{給水人口}\} \times 1000$	131.1	132.2	131.9
	2002	給水人口一人当たりの配水量（L/日/人）	一日平均配水量 / 給水人口×1000	338.8	336.8	327.3
	2003	浄水予備力確保率（％）	$(\text{全浄水施設能力} - \text{一日最大浄水量}) / \text{全浄水施設能力} \times 100$	29.3	30.0	31.5
	2004	配水池貯留能力（日）	配水池総容量 / 一日平均配水量	0.8	0.8	0.8
	2005	給水制限数（日）	年間給水制限日数	0	0	0
	2006	普及率（％）	給水人口 / 給水区域内人口×100	100.0	100.0	100.0
	2007	配水管延長密度（km/km ² ）	配水管延長 / 給水区域面積	21.2	21.2	21.3
	2008	水道メータ密度（個/km）	水道メータ数 / 配水管延長	264.7	264.2	265.1

注 残留塩素低減化の取組は進めており、水質目標に係る指標については施設整備指標（p65）「残留塩素目標達成率」を参照

分類	番号	業務指標	定義	指標値		
				21年度	22年度	23年度
安定	2101	経年化浄水施設率 (%)	法定耐用年数を越えた浄水施設能力 / 全浄水施設能力 × 100	6.3	6.3	6.3
	2102	経年化設備率 (%)	経年化年数を越えている電気・機械設備数 / 電気・機械設備の総数 × 100	42.1	41.2	40.9
	2103	経年化管路率 (%)	法定耐用年数を越えた管路延長 / 管路総延長 × 100	3.6	4.0	5.1
	2104	管路の更新率 (%)	更新された管路延長 / 管路総延長 × 100	1.2	1.2	1.5
	2105	管路の更生率 (%)	更生された管路延長 / 管路総延長 × 100	0.0	0.0	0.0
	2106	バルブの更新率 (%)	更新されたバルブ数 / バルブ設置数 × 100	2.2	2.1	2.3
	2107	管路の新設率 (%)	新設管路延長 / 管路総延長 × 100	0.4	0.3	0.3
	2201	水源の水質事故数 (件)	年間の水源水質事故件数	6	2	2
	2202	幹線管路の事故割合 (件/100km)	幹線管路の事故件数 / 幹線管路延長 × 100	2.7	2.6	2.4
	2203	事故時配水量率 (%)	事故時配水量 / 一日平均配水量 × 100	100.0	100.0	100.0
	2204	事故時給水人口率 (%)	事故時給水人口 / 給水人口 × 100	0.0	0.0	0.0
	2205	給水拠点密度 (箇所/100km ²)	配水池・緊急貯水槽数 / 給水区域面積 × 100	15.9	15.9	15.9
	2206	系統間の原水融通率 (%)	原水の融通能力 / 受水側浄水能力 × 100 上段：朝霞浄水場→東村山浄水場 下段：東村山浄水場→朝霞浄水場	64.9 51.8	64.9 51.8	64.9 51.8
	2207	浄水施設耐震率 (%)	耐震対策の施されている浄水施設能力 / 全浄水施設能力 × 100	—	—	—
	2208	ポンプ所耐震施設率 (%)	耐震対策の施されているポンプ所能力 / 全ポンプ所能力 × 100	85.1	89.9	90.0
	2209	配水池耐震施設率 (%)	耐震対策の施されている配水池容量 / 配水池総容量 × 100	53.0	56.5	59.5
	2210	管路の耐震化率 (%)	耐震管延長 / 管路総延長 × 100	26.2	27.4	29.2
	2211	薬品備蓄日数 (日)	平均薬品貯蔵量 / 一日平均使用量	23.9	36.7	43.9
	2212	燃料備蓄日数 (日)	平均燃料貯蔵量 / 一日使用量	2.0	2.0	1.9
	2213	給水車保有度 (台/1,000人)	給水車数 / 給水人口 × 1,000	0.0005	0.0008	0.0010
	2214	可搬ポリタンク・ポリバック保有度 (個/1,000人)	可搬ポリタンク・ポリバック数 / 給水人口 × 1,000	9.4	10.1	8.8
	2215	車載用の給水タンク保有度 (m ³ /1,000人)	車載用給水タンクの総容量 / 給水人口 × 1,000	0.014	0.013	0.014
2216	自家発電設備容量率 (%)	自家発電設備容量 / 当該設備の電力総容量 × 100	51.0	50.6	47.9	
2217	警報付施設率 (%)	警報付施設数 / 全施設数 × 100	100.0	80.7	81.7	
2218	給水装置の凍結発生率 (件/1,000件)	給水装置の年間凍結件数 / 給水件数 × 1,000	0.0116	0.0623	0.0788	

注 浄水場の耐震化は順次進めており、浄水施設の耐震対策に係る指標については「2208 ポンプ所耐震施設率」「2209 配水池耐震施設率」、施設整備指標 (p65) 「ろ過池耐震施設率」を参照

分類	番号	業務指標	定義	指標値		
				21年度	22年度	23年度
持統	3001	営業収支比率 (%)	営業収益 / 営業費用 × 100	125.2	121.3	110.2
	3002	経常収支比率 (%)	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用) × 100	123.2	119.6	109.5
	3003	総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 × 100	123.7	119.6	110.2
	3004	累積欠損金比率 (%)	累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100	0	0	0
	3005	繰入金比率 (収益的収支分) (%)	損益勘定繰入金 / 収益的收入 × 100	0.4	0.4	0.4
	3006	繰入金比率 (資本的収入分) (%)	資本勘定繰入金 / 資本的収入 × 100	9.4	7.5	7.4
	3007	職員一人当たり給水収益 (千円/人)	給水収益 / 損益勘定所属職員数 / 1,000	85,059	89,503	87,560
	3008	給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	職員給与費 / 給水収益 × 100	12.2	11.5	11.7
	3009	給水収益に対する企業債利息の割合 (%)	企業債利息 / 給水収益 × 100	4.2	3.6	3.4
	3010	給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	減価償却費 / 給水収益 × 100	19.9	21.1	21.8
	3011	給水収益に対する企業債償還金の割合 (%)	企業債償還金 / 給水収益 × 100	18.5	12.4	11.2
	3012	給水収益に対する企業債残高の割合 (%)	企業債残高 / 給水収益 × 100	131.0	120.8	116.7
	3013	料金回収率 (%) (給水にかかる費用のうち水道料金で回収する割合)	供給単価 / 給水原価 × 100	108.7	106.7	97.3
	3014	供給単価 (円/m ³)	給水収益 / 有収水量	196.6	196.5	195.1
	3015	給水原価 (円/m ³)	{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)} / 有収水量	180.8	184.1	200.4
	3016	1箇月当たり家庭用料金 (10m ³) (円)	1箇月当たりの一般家庭用(口径13mm)の基本料金 + 10m ³ 使用時の従量料金	965 (税込)	965 (税込)	965 (税込)
	3017	1箇月当たり家庭用料金 (20m ³) (円)	1箇月当たりの一般家庭用(口径13mm)の基本料金 + 20m ³ 使用時の従量料金	2,309 (税込)	2,309 (税込)	2,309 (税込)
	3018	有収率 (%)	有収水量 / 給水量 × 100	95.6	96.3	95.8
	3019	施設利用率 (%)	一日平均給水量 / 一日給水能力 × 100	62.6	62.7	61.2
	3020	施設最大稼働率 (%)	一日最大給水量 / 一日給水能力 × 100	70.7	70.0	68.5
	3021	負荷率 (%)	一日平均給水量 / 一日最大給水量 × 100	88.6	89.5	89.4
	3022	流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 × 100	328.2	348.7	329.4
	3023	自己資本構成比率 (%)	(自己資本金 + 剰余金) / 負債・資本合計 × 100	75.9	76.7	77.0
	3024	固定比率 (%)	固定資産 / (自己資本金 + 剰余金) × 100	117.9	115.1	113.5
	3025	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	企業債償還元金 / 当年度減価償却費 × 100	92.9	58.8	51.5
	3026	固定資産回転率 (回)	(営業収益 - 受託工事収益) / [(期首固定資産 + 期末固定資産) / 2]	0.15	0.15	0.15
	3027	固定資産使用効率 (m ³ / 10,000円)	給水量 / 有形固定資産 × 10,000	7.6	7.6	7.5

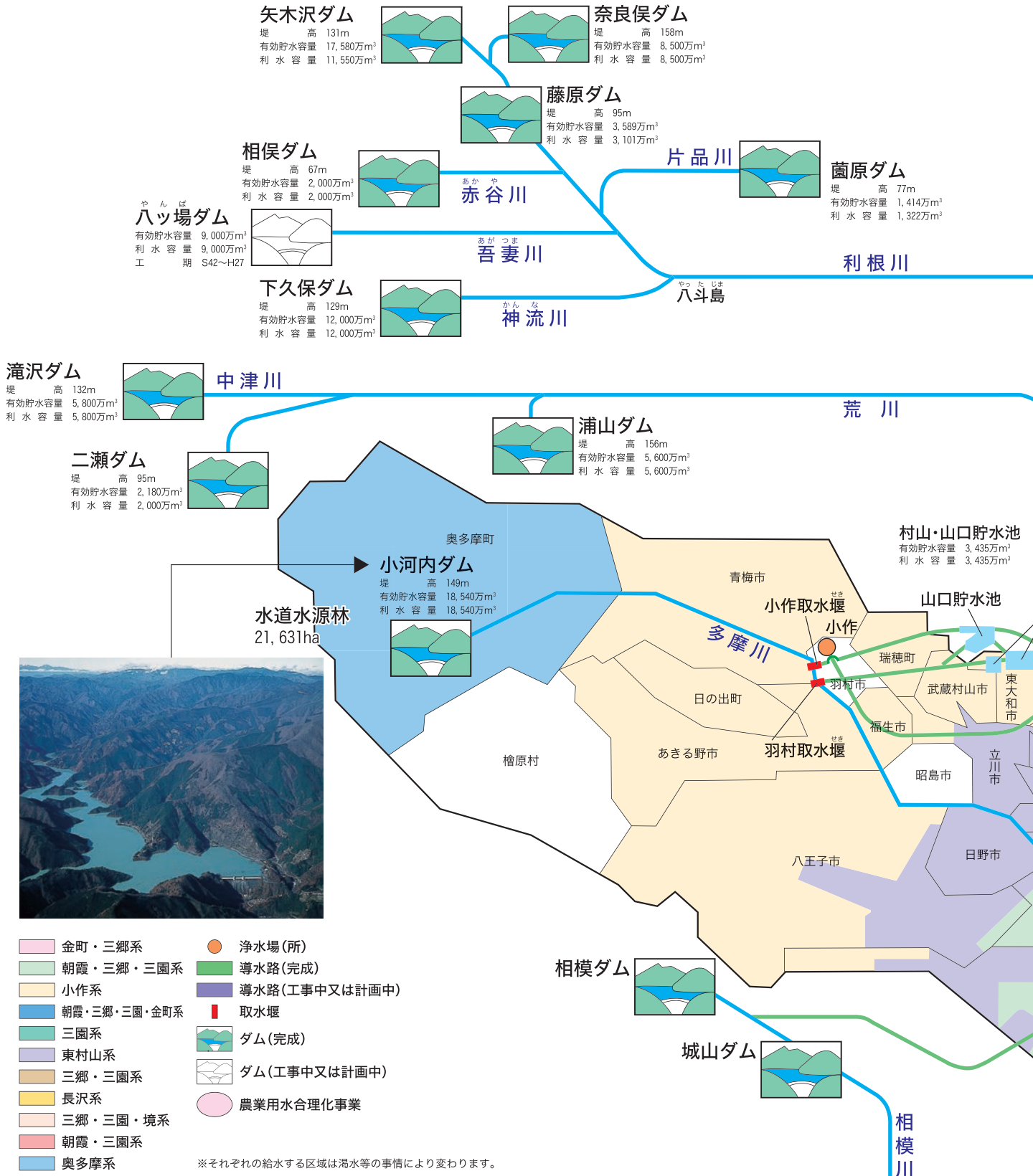
注1 指標値は、日本水道協会の「水道事業ガイドライン」に基づき、税抜きの額により算出
ただし、1か月当たり家庭用料金は、税込み、口座割引適用後の金額
注2 職員給与費は、収益的支出にかかるもの（資本的支出にかかるものを含まない。）
注3 給水原価は、総務省基準により算出

分類	番号	業務指標	定義	指標値		
				21年度	22年度	23年度
持続	3101	職員資格取得度 (件/人)	職員が取得している法定資格数 / 全職員数	1.4	1.8	2.0
	3102	民間資格取得度 (件/人)	職員が取得している民間資格取得数 / 全職員数	0.013	0.011	0.011
	3103	外部研修時間 (時間)	職員が外部研修を受けた時間・人数 / 全職員数	7.7	8.1	8.4
	3104	内部研修時間 (時間)	職員が内部研修を受けた時間・人数 / 全職員数	15.1	16.3	15.9
	3105	技術職員率 (%)	技術職員総数 / 全職員数 × 100	50.6	50.9	52.0
	3106	水道業務経験年数度 (年/人)	全職員の水道業務経験年数 / 全職員数	20.2	20.2	20.1
	3107	技術開発職員率 (%)	技術開発業務従事職員数 / 全職員数 × 100	0.6	0.6	0.6
	3108	技術開発費率 (%)	技術開発費 / 給水収益 × 100	0.1	0.1	0.1
	3109	職員一人当たり配水量 (m ³ /人)	年間配水量 / 全職員数	384,289	397,905	384,746
	3110	職員一人当たりメータ数 (個/人)	水道メータ数 / 全職員数	1,685	1,756	1,748
	3111	公傷率 (%)	公傷で休務した延べ人・日数 / (全職員数 × 年間公務日数) × 100	0.02	0.01	0.02
	3112	直接飲用率 (%)	直接飲用回答数 / 直接飲用アンケート回答数 × 100	57.8	59.4	53.1
	3201	水道事業に係る情報の提供度 (部/件)	広報誌配布部数 / 給水件数	2.4	2.3	2.3
	3202	モニタ割合 (人/1,000人)	モニタ人数 / 給水人口 × 1,000	0.08	0.08	0.08
	3203	アンケート情報収集割合 (人/1,000人)	アンケート回答人数 / 給水人口 × 1,000	0.63	0.38	0.36
	3204	水道施設見学者割合 (人/1,000人)	見学者数 / 給水人口 × 1,000	28.2	29.9	31.7
	3205	水道サービスに対する苦情割合 (件/1,000件)	水道サービス苦情件数 / 給水件数 × 1,000	0.55	0.44	0.30
	3206	水質に対する苦情割合 (件/1,000件)	水質苦情件数 / 給水件数 × 1,000	0.0128	0.0085	0.0047
	3207	水道料金に対する苦情割合 (件/1,000件)	年間の水道料金に対する苦情件数 / 給水件数 × 1,000	0.096	0.069	0.158
	3208	監査請求数 (件)	年間監査請求件数	2	0	0
3209	情報開示請求数 (件)	年間情報開示請求件数	643	1,534	1,626	
3210	職員一人当たり受付件数 (件/人)	受付件数 / 全職員数	785.4	815.4	812.7	
環境	4001	配水量 1 m ³ 当たり電力消費量 (kWh/m ³)	全施設の電力使用量 / 年間配水量	0.52	0.51	0.51
	4002	配水量 1 m ³ 当たり消費エネルギー (MJ/m ³)	全施設での総エネルギー消費量 / 年間配水量	2.00	1.88	1.93
	4003	再生可能エネルギー利用率 (%)	再生可能エネルギー設備の電力使用量 / 全施設の電力使用量 × 100	0.612	1.463	1.348
	4004	浄水発生土の有効利用率 (%)	有効利用土量 / 浄水発生土量 × 100	82.3	98.1	1.6
	4005	建設副産物のリサイクル率 (%)	リサイクルされた建設副産物量 / 建設副産物排出量 × 100	99.9	99.9	100.0
	4006	配水量 1 m ³ 当たり二酸化炭素排出量 (g・CO ₂ /m ³)	総二酸化炭素(CO ₂)排出量 / 年間配水量 × 10 ⁶	222.6	214.6	197.6
	4101	地下水率 (%)	地下水揚水量 / 水源利用水量 × 100	5.1	5.1	4.7

分類	番号	業務指標	定義	指標値		
				21年度	22年度	23年度
管理	5001	給水圧不適正率 (%)	適正な範囲になかった圧力測定箇所・日数 / (圧力測定箇所総数×年間日数)×100	0.4	1.0	2.0
	5002	配水池清掃実施率 (%)	最近5年間に清掃した配水池容量 / (配水池総容量 / 5) × 100	140.9	116.4	97.2
	5003	年間ポンプ平均稼働率 (%)	ポンプ運転時間の合計 / (ポンプ総台数×年間日数×24) × 100	42.7	40.8	37.2
	5004	検針誤り割合 (件/1,000件)	誤検針件数 / 検針総件数×1,000	0.05	0.04	0.04
	5005	料金請求誤り割合 (件/1,000件)	誤料金請求件数 / 料金請求総件数×1,000	0.05	0.04	0.04
	5006	料金未納率 (%)	年度末未納料金総額 / 総料金収入額×100	4.8	4.9	4.7
	5007	給水停止割合 (件/1,000件)	給水停止件数 / 給水件数×1,000	18.3	17.0	18.3
	5008	検針委託率 (%)	委託した水道メータ数 / 水道メータ数×100	100	100	100
	5009	浄水場第三者委託率 (%)	第三者委託した浄水場能力 / 全浄水場能力×100	0	0	0
	5101	浄水場事故割合 (10年間の件数/箇所)	10年間の浄水場停止事故件数 / 浄水場総数	0.2	0.3	0.4
	5102	ダクタイル鑄鉄管・鋼管率 (%)	(ダクタイル鑄鉄管延長+鋼管延長) / 管路総延長×100	99.3	99.3	99.3
	5103	管路の事故割合 (件/100km)	管路の事故件数 / 管路総延長×100	2.6	2.7	2.9
	5104	鉄製管路の事故割合 (件/100km)	鉄製管路の事故件数 / 鉄製管路総延長×100	2.6	2.7	2.9
	5105	非鉄製管路の事故割合 (件/100km)	非鉄製管路の事故件数 / 非鉄製管路総延長×100	29.9	8.8	11.3
	5106	給水管の事故割合 (件/1,000件)	給水管の事故件数 / 給水件数×1,000	1.8	1.9	1.7
	5107	漏水率 (%)	年間漏水量 / 年間配水量×100	3.0	2.7	2.8
	5108	給水件数当たり漏水量 (m ³ /年/件)	年間漏水量 / 給水件数	6.9	6.1	6.3
	5109	断水・濁水時間 (時間)	(断水・濁水時間×断水・濁水区域給水人口) / 給水人口	0.01	0.08	0.03
	5110	設備点検実施率 (%)	電気・計装・機械設備等の点検回数 / 電気・計装・機械設備の法定点検回数×100	335.6	310.6	299.7
	5111	管路点検率 (%)	点検した管路延長 / 管路総延長×100	17.5	17.5	17.3
5112	バルブ設置密度 (基/km)	バルブ設置数 / 管路総延長	14.7	14.7	14.8	
5113	消火栓点検率 (%)	点検した消火栓数 / 消火栓数×100	9.2	12.7	12.2	
5114	消火栓設置密度 (基/km)	消火栓数 / 配水管延長	5.0	5.0	5.0	
5115	貯水槽水道指導率 (%)	貯水槽水道指導件数 / 貯水槽水道総数×100	0.5	4.3	4.7	
国際	6001	国際技術等協力度 (人・週)	人的技術等協力者数×滞在週数	4	4	7
	6101	国際交流数 (件)	年間人的交流件数	67	69	66



東京の水道水源と浄水場別給水区域





資料編